

第1章 建設部方針策定の背景

- 生産年齢人口の減少と進む高齢社会
- 投資的経費の縮小と成長戦略の変化
- 「地域」のことは「地域」で決める時代
- 急速に進む社会資本ストックの高齢化

第2章 社会資本整備の現状と課題

I. 多様な県民ニーズと地域を支える戦略的な社会資本整備の推進

- 県民ニーズの多様化
 - ・「安心・安全」「環境」「渋滞」「まちの賑わい」などに対しての高い県民ニーズ。
- 将来的な成長戦略
 - ・「複合的な産業構造化」や「観光力の強化」などへの下支え。

II. 投資的経費の減少

- 事業期間の長期化
 - ・必要な社会資本整備を進める中で、投資的経費の減少は1箇所ごとの事業費の縮小を招き、事業期間の長期化、効果発現の遅延へとつながる。
- 事業計画の見直し
 - ・事業効果を早期に発現するため、事業計画を抜本的に見直すことによる事業全体の費用の縮減が求められている。

III. 社会資本ストックの維持管理費の増大

- 社会資本ストックの高齢化
 - ・これまでの社会資本整備により、そのストックは相当数にのぼる。
 - ・高度経済成長期に多くの社会資本が整備され、これらが今後急速に高齢化していく。
- 維持管理費の増大
 - ・今後も社会資本ストックを安全に利用していくためには、増大する高齢化施設に適切な資源を投入することが必要。

IV. コストの縮減と地域の特性に合った事業の推進

- 従来の枠にとられない総合的な取組み
 - ・これまでのコスト縮減だけでなく、時間コストの縮減や維持管理コストの縮減が求められている。
- 求められる地域の特性に合った事業
 - ・地域の特性やニーズに合った合理的な事業が求められている。

第3章 これからの社会資本整備の取組方針

実行期間：概ね10年を見据えた上で、**2015年**までを実行期間とする

I. 当地域が真に必要とする社会資本整備

地域主権の考えの下、事業ごとや地域ごとの既存枠にとられずに、将来的な成長戦略に基づく事業展開、県民の期待に応える事業展開を行う。

社会資本分野における3つのカテゴリと14の政策

- 1. 安心・安全**
 - ①交通安全対策の推進
 - ②地震減災対策の推進
 - ③住宅セーフティネットの構築
 - ④風水害への対応力強化
 - ⑤安全な施設サービスの提供
- 2. 連携力・地域力・魅力**
 - ⑥モノづくりを支え、国際競争力を高める広域交通基盤の整備
 - ⑦渋滞のないスムーズな移動空間の提供
 - ⑧山間や離島の暮らしを支える社会資本の整備
 - ⑨魅力ある市街地の形成
 - ⑩良好な生活空間の創造
 - ⑪観光力強化
- 3. 環境**
 - ⑫水質浄化
 - ⑬温暖化対策の推進
 - ⑭生物多様性の保全

II. 「選択と集中」による事業の重点化

- 1. 優先順位付けの考え方**
 - ・義務的事業、完了が間近な事業、プロジェクト関連事業、地元合意が形成されている事業などについて優先的に順位付けを行い、関係者に周知する。
 - ・新規事業についてはその事業が地域にとって真に必要であり、地元合意が形成され、整備効果が著しい事業に厳選する。
- 2. 代替対策の検討**
 - ・ハード対策だけではなく、簡易な整備手法やソフト対策などによる代替対策の検討を行う。

III. 社会資本ストックの積極的な活用と適正な維持管理

- 1. 社会資本ストックの積極的な活用**
 - ・投資規模縮小の中、新規事業ばかりに頼らず、社会資本ストックの積極的な活用を行う。
- 2. 維持管理費の低減や平準化に向けた維持管理計画の策定**
 - ・高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックが今後急速に高齢化していく。
 - ・これらへの適正な対処のため、維持管理計画を策定する。

IV. 総合的なコスト縮減

- 1. 事業の進行管理の徹底と完了目標年度の明確化**
 - ・時間的コスト縮減の概念を取り入れ、完了目標年度を明確にし、進行管理を行っていく。
- 2. 技術基準の見直し**
 - ・地域の特性やニーズに合った事業を進めるため、地域独自の技術基準を検討する。
- 3. 官民協働の推進と民間技術の活用**
 - ・多様な主体による効果的な施設運営などPPP(官民連携)の活用を進める。
 - ・設計VEなどの民間資本、技術の積極的な活用を進める。